

## 《地域再生シリーズ No.2》

2012 年 12 月 21 日  
No.2012-013

# インフラ投資の質的転換：ばらまきから「成長の核」へ — 限りある財源の集中投資により民間投資を誘発せよ —

調査部 主任研究員 藤波 匠

### 《要 点》

- ◆ 長期にわたり低迷するわが国経済を押し上げるため、大型の財政出動による公共事業を求める声は根強い。12 月 16 日に実施された総選挙に際しても、震災復興と経済成長の両にらみで 100 兆円、200 兆円という投資額が耳目を引いた。
- ◆ 被災地域の復興と全国での事前防災対策は、わが国喫緊の課題である。しかし、インフラ投資には、災害復興や事前防災とともに、経済効果や経済成長を期待する声も根強い。公共投資の経済効果の側面が過度にクローズアップされ、短期間での積み増しを図れば、将来わが国の公共インフラストックは過剰となり、その維持管理および更新にかかる費用は、歳出の大きなウェイトを占めるようになり、財政の硬直性を増すことが危惧される。さらに、投資の軸足は地域による新設投資の誘致合戦に移り、全国に不要な施設が重複して設置された 90 年代末のインフラ投資拡大期と同様の状況に陥る懸念も指摘できる。
- ◆ 量的観点から公共投資をみれば、今後わが国に求められるのは、新設抑制、前倒し更新、およびストックの積極廃却である。例えば、新設額を▲3.6%/年のペースで削減し続け、更新を前倒ししつつ更新時期が来たストックのうち半分を廃却するドラスティックな方針転換を行えば、ストックは 2030 年代以降横ばい・減少に転じる。それに合わせて維持管理費もピークアウトするため、ストックの維持管理は持続可能な状況となることが見込まれる。
- ◆ 質的観点から公共投資をみれば、厳しい財政状況のもと実施される公共投資には、わが国経済を押し上げる効率性の高いものであることが期待される。しかしながら、生産基盤向けや道路への投資は、地方に手厚く、ばらまきの色彩が強い。都道府県ごとに一人あたりの投資額と経済成長率の関係性をみると、手厚く投資しているはずの地方の成長率は低く、投資の効果は見えてこない。今後、短期間に新設投資を拡大しようとするれば、地価が安く、早期に事業を実施しやすい地域がターゲット

トとなりやすいことは想像に難くなく、ばらまきの地方圏への配分が手厚くなる  
ことが予想される。そうなれば、過去の生産基盤投資と同様に、地域間格差の是正  
やわが国経済の押し上げ効果が期待できないばかりか、国や地方の債務が膨れ上  
がるなか、貴重な財源を浪費することになりかねない。

現在ばらまき色が強くなっている生産基盤向けの投資を、「成長の核」に集中させ、  
企業の期待成長率を引き上げ、民間投資を誘導する好循環を形成することが望ま  
れる。

- ◆ 公共投資における新設投資の抑制およびストックの積極廃却という量的転換、「成長の核」に投資を集中させる質的転換は、地方における公共投資のあり方を一変させることになる。道州制を見据え、広域圏における地域のあり方にまで踏み込んだ議論が求められよう。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 藤井順輔

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

**本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・藤波 匠宛にお願いいたします。**

**Tel: 03-6833-2460**

**Mail: [fujinami.takumi@jri.co.jp](mailto:fujinami.takumi@jri.co.jp)**

## 1. はじめに

長期にわたり低迷するわが国経済を押し上げるため、大型の財政出動による公共事業の積み増しを求める声は根強い。12月16日に実施された総選挙においては、各党が公約として示した震災復興と経済成長の両にらみでの100兆円、200兆円という投資額が耳目を引いた。

一方で、大型の財政出動に関しては、膨れ上がる国債発行額を前に、財政再建を優先すべきとの議論もある。特に、公共投資の生産力効果の低下が指摘されており、さらなる借金を重ねての投資が経済の押し上げにつながらないばかりか、わが国の信用力低下を通じ、国債の発行や利払いにまで影響を及ぼすことが危惧されている。

本稿では、大規模な公共投資、特に新設投資の拡大が、わが国のインフラ形成に与える影響分析を糸口に、今後の経済成長を後押しする公共投資のあり方について検討した。

## 2. 公共投資の量的検証

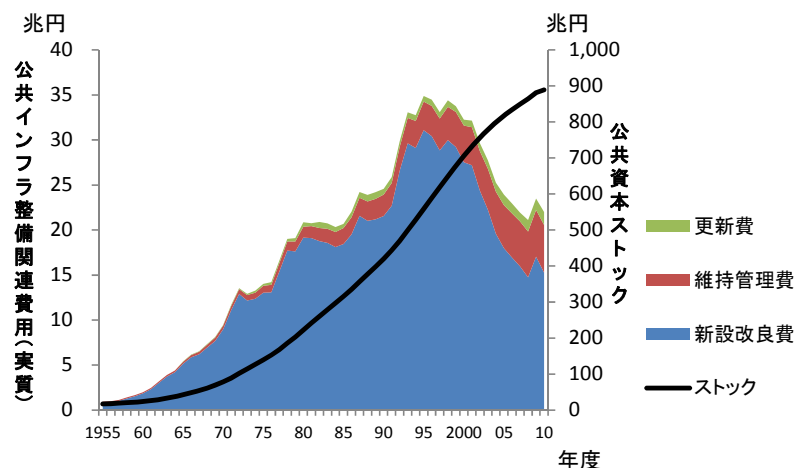
### (1) 公共投資の削減を進めてきたが

我が国の公共投資は、バブル崩壊以降、景気対策を目的に高い水準にあったが、2000年代に入ると、年率に換算して▲5～▲6%の急ピッチで削減が進められてきた（図表1）。公共投資額（公的固定資本形成）の対GDP比率をみると、2003年には6%弱の水準にあり、韓国と並び、欧州諸国との差異は顕著であったが、その後の急激な削減により2011年度には4%強まで引き下げてきており、欧州諸国との差異は縮まりつつある（図表2）。

こうした公共投資抑制の背景には、インフラ投資が持続的な経済の押し上げにつながらなかったという点とともに、国の一般会計歳出額に対する国債依存度が42.1%（1999年度）に達する（図表3）など、財政面からの懸念が表面化してきたためである。もっとも、公共投資抑制にもかかわらず、社会保障費の増大などもあり、国債依存度はその後一度も30%を下回ることはなく、現在に至っている。

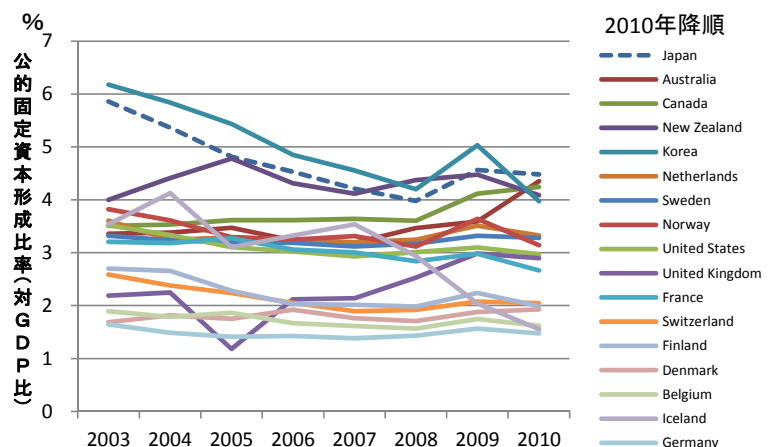
さらに、新設を中心としたインフ

図表1 公共インフラ整備関連費用とストックの推移



（資料）内閣府「内閣府社会資本ストック推計データ」、国土交通省「国土交通白書2012」より日本総合研究所作成

図表2 公共投資額の対GDP比（公的固定資本形成比率）



（資料）OECD「Economic Outlook」より日本総合研究所作成

ラ投資が、ストックの増大を招き、将来の維持管理や更新にかかる費用の増大が懸念された点も無視できない。2010年度の公共インフラ整備関連全体の費用<sup>1</sup>は22兆円と、86年度と同水準まで低下してきている。しかし、その中身をみると、86年度当時は88.5%を占めた新設改良費が、2010年度には69.4%にまで低下しており、それに代わって維持管理・更新などストックにかかわる費用の増大が露わとなっている。

今後は、ストックの増大に伴い、維持管理および更新にかかる費用が公共インフラ整備関連費用の太宗を占めることになる。例えば、2010年度実績の新設投資額15兆円を今後も維持すると仮定した場合、将来にわたって維持管理や更新にかかる費用が増大し、2050年度には合計で20兆円にまで膨らむことが見込まれる(図表4)。

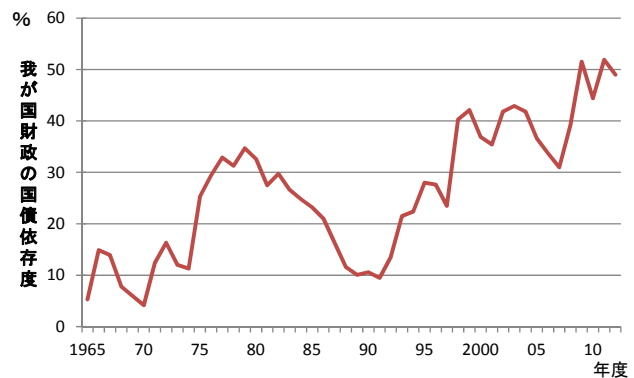
## (2) 今後予見される公共投資のリスク

12月16日に実施された総選挙においては、今後の公共投資のあり方が争点の一つとなり、各党が示す公共投資額が耳目を引いた。来年春以降、公明党は、多角的な防災力強化に向けて、10年間で100兆円の防災・減災対策を、自民党は、国土強靱化として、今後10年間で200兆円<sup>2</sup>を投じ、集中的に事前防災・減災対策を実施するとの方針を示していたからである。

東日本大震災を経て、被災地域の復興と全国レベルでの事前防災対策が、わが国喫緊の課題であることには、疑念の余地はない。今後増大が見込まれる公共インフラの更新や修復を、前倒しで実施することは重要な視点であるため、積極的に予算を確保し、取り組もうとする姿勢も評価できる。

しかし、インフラ投資には、震災復興や事前防災とともに、デフレ脱却に向けてのGDP押し上げ効果を期待する声も根強い。公共投資において景気対策の視点が過度にクローズアップされると、インフラは新設が中心となり、地域による誘致合戦に軸足が移り、全国に不要な施設が重複して設置された90年代末のインフラ投資拡大期と同様の状況に陥るリスクがないとはいえない。そうなれば、将来の維持管理および更新にかかる費用の一層の増大が懸念される。

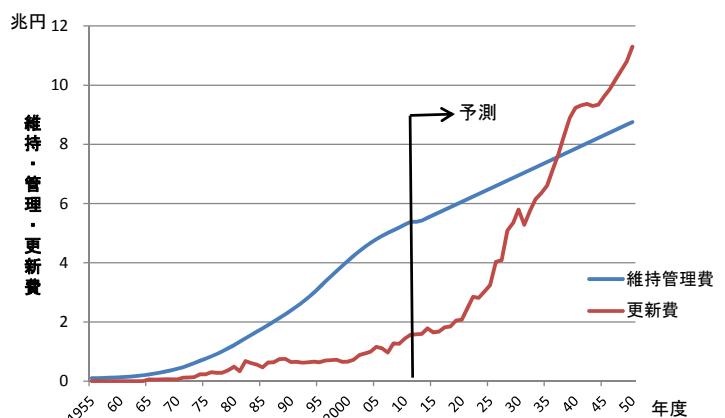
図表3 わが国国債依存度



(資料) 財務省資料より日本総合研究所作成

(注) 国債依存度は、新規財源債発行額/一般会計歳出額。22年度までは実績、23年度は4次補正後、24年度は当初。

図表4 新設投資が15兆円/年で推移する場合の維持管理・更新費見通し



(資料) 内閣府「内閣府社会資本ストック推計データ」、国土交通省「国土交通白書2012」より日本総合研究所作成

<sup>1</sup> 新設改良、維持管理、更新を含む。

<sup>2</sup> マニフェストには金額は明示されていないが、党の方針や所属議員の談話から、3年間は15兆円の追加投資、10年間でトータル200兆円を投資するとみられる

そこで、今後実施する公共投資について、今後 10 年間、新設重視で積極的に公共インフラ整備を実施した場合、将来必要となる公共インフラ整備関連費用の試算を行った。試算にあたっては、①当初 3 年間は新設投資額を過去最大にまで増額する、②財政負担に鑑み 3 年経過後は徐々に削減する（▲1 兆円/年）、の 2 点を柱としてモデルケースを想定。本試算の積み増しの総額は 122 兆円<sup>3</sup>。新設と維持管理・更新費への振り分けは、新設重視の前提から基本的に新設のみ増額することとした。2023

年度以降は、ドラスティックに新設額の削減を行った 2002 年度から 2011 年度と同じ削減率 5.2% のペースで新設額を減らし、2085 年度まで延長した。

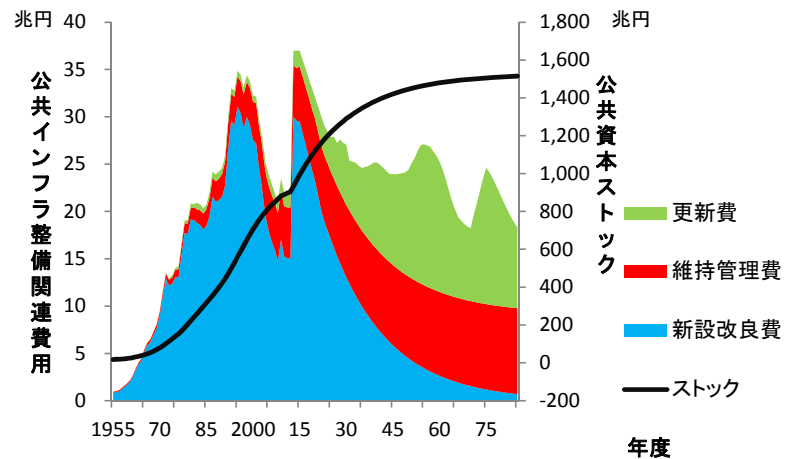
試算に際して用いたデータは、新設投資実績については内閣府の資料<sup>4</sup>を、維持管理費、更新費については、国土交通省の資料<sup>5</sup>を参考にした。また、あえて 2085 年度までという長期にわたる推移を試算したのは、①建設国債の償還が 60 年であることから、その時点での人口などわが国の状況との照らし合わせ作業が必要である、②今後 10 年間に新規に設置される公共インフラが、2085 年ごろまでに一通り更新を終えることから、その間の維持管理や更新費の影響を把握することが必要である、ことによる。

試算の結果、新設を一旦増やした後、急ピッチで減らしたとしても、ストックの増加は押しとどめられず、それに連動して維持管理費および更新費が増大する（図表 5）。たとえば 2055 年度には、27.1 兆円と 2010 年度よりも 5 兆円も多くの公共インフラ整備関連費用が必要となるにもかかわらず、新設事業は 3.4 兆円と全体の 12.6% に過ぎなくなる。残りの 23.7 兆円は維持管理・更新に消えていくわけである。公共インフラ整備関連費用は 2055 年度以降ピークアウトするが、2070 年度頃から再び増加し、2075 年度頃にもう一度小さな山を迎える。これは、今後 10 年で整備するインフラが 2070 年代に入って更新期を迎えるためである。

以上から、2010 年度に 22 兆円程度であった公共インフラ整備関連費用は、今後、長期にわたって増大・高止まりする。しかもその中心は維持管理や更新といった、削減が困難で、生産力効果の乏しいものへと移っていくことから、財政の硬直化や効率性の低下を招くことが危惧されよう。また、公共資本ストックの右肩上がりの傾向は変わらず、減少する国民一人当たりには換算すれば、2085 年度には 2010 年度の 3.6 倍と、過剰インフラ状態に陥る懸念もある。

なお、本試算では 2023 年度以降、2002 年度から 2011 年度までと同じ 5.2% のペースで新設事業を削減するケースを想定したが、2000 年代初頭に、地方を中心として多くの建設事業者や付帯サ

図表 5 新設重視時の公共インフラ整備関連費用とストックの推移



(資料) 内閣府「内閣府社会資本ストック推計データ」、国土交通省「国土交通白書 2012」より日本総合研究所作成

<sup>3</sup> ちなみに、新設・維持管理・更新の内訳は不明であるが、自民党では 200 兆、公明党では 100 兆円の積み増しを表明している。今回の想定は、新設重視のモデルケースながら、金額としては両党の間に位置する。

<sup>4</sup> 内閣府社会資本ストック推計データ [http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/result/jmcs\\_data.html](http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/result/jmcs_data.html)

<sup>5</sup> 「国土交通白書 2012」 <http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h23/hakusho/h24/html/n1216000.html>

ービス事業者が事業継続を断念する事態となったことに鑑みれば。一時的に公共投資額を増やし、その後急ピッチな削減を行うことは、建設業界にとっても大きな痛みを伴うものになると予見される。こうした事態を避けるには、一度増やしたインフラ投資額を急減させず、削減するにあたってもより緩やかなものにする方法も一案であるが、その場合にはストックが試算結果よりもさらに膨れ上がり、将来の維持管理や更新費を一層押し上げることが危惧される。

### (3)新設抑制とストックの積極廃却がポイント

以上みてきたように、インフラ投資の急増減は様々な弊害をもたらすものである。そこで、弊害を極力排除し、持続可能なインフラ投資の在り方について検討する。個々の投資内容は考慮せず、金額の多寡だけに注目して検討すれば、今後必要な視点は、①新設投資の抑制、②更新の前倒し、③更新時期が来たインフラの積極廃却の3点である。以下では、3つの視点を考慮した「新たな想定」を置き、改めて将来の公共インフラ整備関連費用を推計してみた。

#### ① 新設投資の抑制

現時点で新設投資を増やせば、ストックの増大による将来の維持管理費や更新費の上昇を招くことは不可避である。そこで「新たな想定」として、新設を毎年▲3.6%ずつ削減するとした（2085年度に1兆円となる）。

#### ② 更新の前倒し

更新を前倒しすることで、急激な増加が予想される更新費を平準化させるとともに、2050年以降に訪れる更新費のピークを緩和することができる。「新たな想定」では、各年の更新費として、以後10年間で発生することが予見される更新費の平均値を採用し、更新費の増加局面における負担を前倒しすることとした。

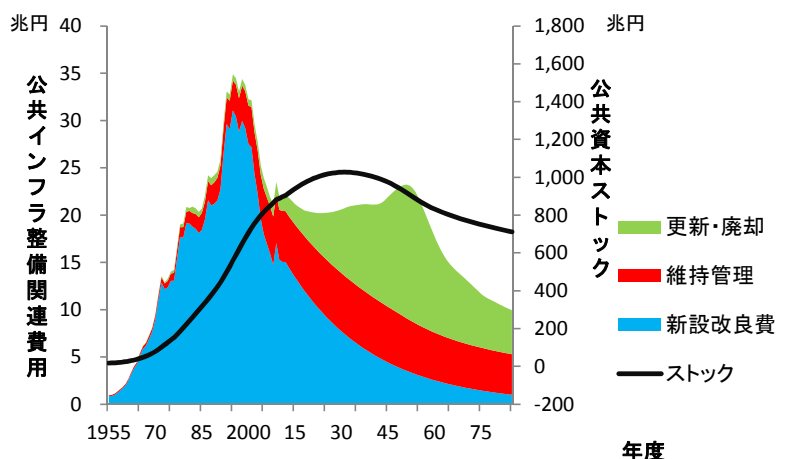
#### ③ 更新時期を迎えたインフラの積極廃却

更新時期が来たインフラをそのまま更新するのでは、ストックの増加は食い止められない。

「新たな想定」では、更新時期が来たインフラのうち半分を廃却することとした。なお、廃却にも費用がかかるが、これには更新費と同額を要するとの仮定（実質ベースでみて建設費の5割）を置き<sup>6</sup>、「更新廃却費用」として更新費と合わせて図示する。

「新たな想定」に基づいた推計の結果、ストックが2030年代以降横ばい・減少に転じ、それに合わせて維持管理費もピークアウトする（図表6）。総額では、2050年度にかけ

図表6 新設抑制・積極廃却時の公共インフラ整備関連費用とストック



(資料) 内閣府「内閣府社会資本ストック推計データ」、国土交通省「国土交通白書2012」より日本総合研究所作成  
(注) 前倒しで更新し、その際半分を廃却すると仮定した。

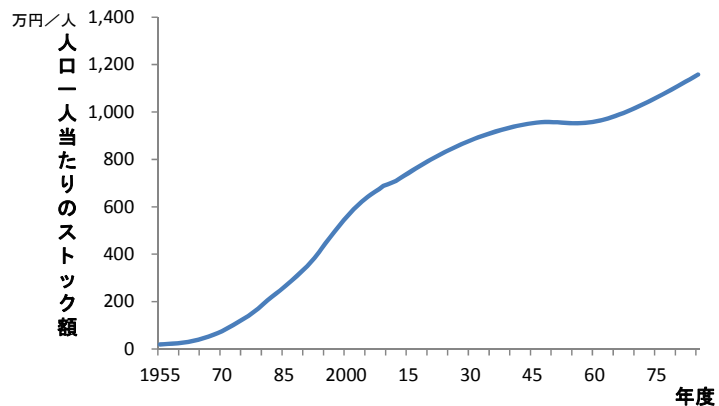
<sup>6</sup> 大型公共施設の廃却例としては、熊本県荒瀬ダムが有名である。同ダムの建設費用は26.5億円（建設当時）で、デフレータで実質化すると179億円である。一方、撤去にかかる費用は約100億円と想定されており、撤去費用は建設費用の半分程度となる。これは、更新費用と同水準である。このことから、廃却費用、更新費用とともに、初期投資額の半分と想定した。なお、この想定により、更新投資を行った施設がさらなる更新時を迎えるまでは、「更新廃却費用」に差異は生じない。

て 20~25 兆円の範囲に収まることから、財政負担の急増も回避できる。超長期的には、今後新設投資を増やさなため、2070 年代の更新費の 2 つ目の山は生じない。新規投資を拡大する場合に 18 兆円と推計された 2085 年度の公共インフラ整備関連費用の総計は、積極的に老朽インフラを廃却する「新たな想定」シナリオでは、10 兆円以下にまで減少し、積極的な廃却が将来の支出抑制につながる事が分かる。

以上の試算から、新設抑制と前倒しの更新および更新対象の積極廃却の 3 本立てを実行して初めて、わが国の公共インフラ整備関連費用は持続可能な状況となる。

もっとも、今後わが国は人口減少に拍車がかかることが予見されており、更新対象の半数を廃却し、将来的にストックを横ばいから減少に転じさせることができたとしても、「一人あたりのストック」は右肩上がり傾向から脱却できない(図表 7)。一人あたりのストックが増えるということは、国民一人ひとりが負担するインフラの維持管理費が増え続けることを意味する。したがって、負担に耐えられるだけの経済成長(一人当たり GDP の増加)が不可欠となる。また、更新の時期を迎えたインフラに対し、「新しい想定」からさらに踏み込んだ取捨選択を行い、多少費用がかかっても、積極的に廃却していくことも検討すべきである。

図表 7 新設抑制・積極廃却時の一人当たりストック額の推移



(資料) 内閣府「内閣府社会資本ストック推計データ」、国土交通省「国土交通白書 2012」、社人研「全国将来推計人口」より日本総合研究所作成

### 3. 公共投資の質的検証

#### (1) 公共投資はどこに投下されてきたのか

新設投資の抑制と積極的な廃却、さらには将来の維持負担に耐えられるだけの経済力の向上が不可欠なかで、今後は限られた予算投じる投資の中身や質の視点も重要である。

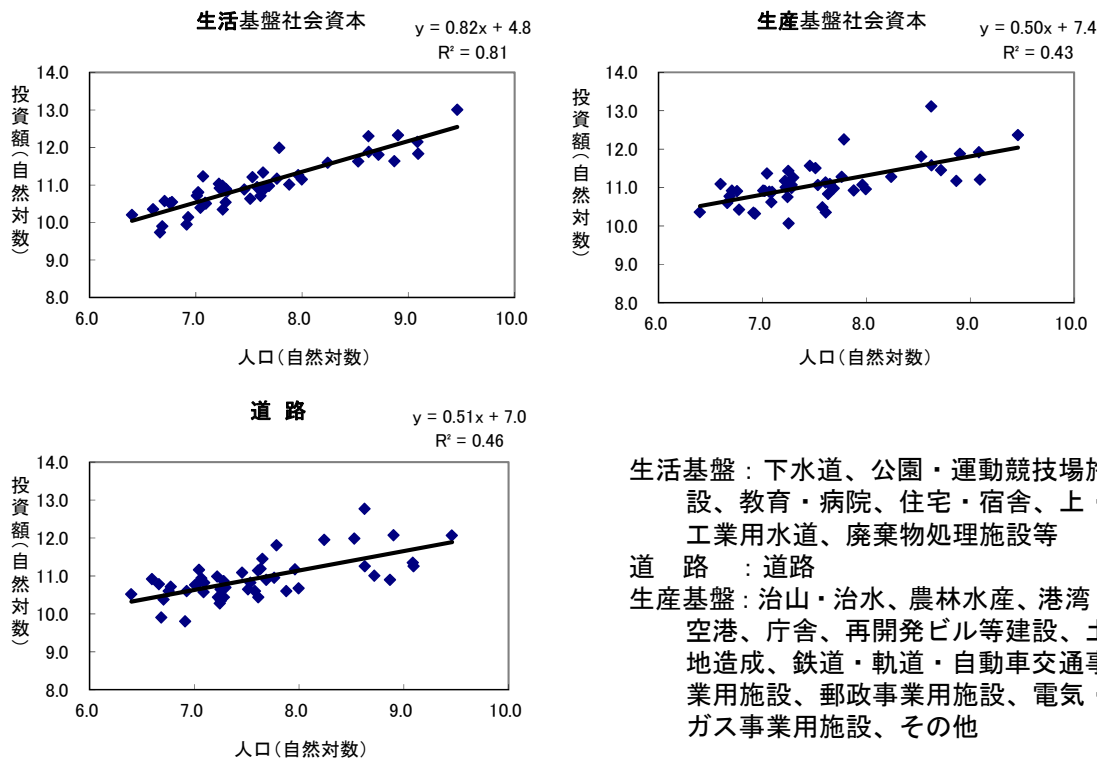
公共投資は、国民の生活環境を良好なものにするものと、企業などの生産性を高めるためのものがある。上下水道や公園などは前者であり、本稿では生活基盤社会資本と呼ぶ<sup>7</sup>。空港や港湾、農地の基盤整備などは後者にあたり、生産基盤社会資本と呼ぶことにする。新設投資額の約 3 割を占める道路整備については、その中間的色彩が強い。

わが国の公共投資を、生活基盤社会資本、生産基盤社会資本、および道路に分類し、それぞれがどのような地域に投下されてきたのかという点を明らかにする。図表 8 は、2005 年度における都道府県ごとの人口とインフラ投資額の間を、散布図で示したものである。両軸とも自然対数を取っていることから、近似直線の傾きは投資額の人口弾性値を表している。

3 つのグラフの近似直線を比較すると、生活基盤の傾きが 0.82 と生産基盤や道路に比べて右肩上がりが顕著であり、決定係数も 0.81 とばらつきが少ないことがわかる。半面、生産基盤や道路は傾

<sup>7</sup> 実際には両方の性格を持ったインフラ整備が多く、明確に切り分けられるものではないが、本稿では議論を単純にするために、切り分けて議論した。

図表 8 人口と公共投資額の関係



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、総務省「推計人口」より日本総合研究所作成

(注) 建設工事受注動態統計調査は、完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。

きが0.5台と小さく、決定係数も0.4台にとどまっている。このことは、生活基盤への投資額は人口との相関が高い一方で、生産基盤や道路への投資額は人口とは関係のない要因により都道府県への配分が決定されていることを意味している。すなわち、上下水道や公園、学校や病院など暮らしに不可欠なインフラについては、人口の多寡によって投資配分が決定される傾向にあるが、生産基盤への投資については、人口の少ない地域への配分が手厚く、地方への投資が優遇されていると考えられる。もっとも、生活基盤向けであっても、近似直線の傾きは1を下回っており、人口の少ない地域に手厚い傾向にあることには、注意が必要である。

図表9には、2001年度以降における各社会資本投資額の人口弾性値、県内総生産弾性値を示した。人口対比はもとより、県内総生産対比でも、生産基盤や道路への投資は、生活基盤への投資に比べて、人口や経済規模の小さな地方の優遇が見て取れる。

三井[2000]によれば、1980年代に生産基盤投資の地方圏優遇傾向が定着したが、これは元来空港

図表 9 公共投資額の人口弾性値・県内総生産弾性値

年度	生活基盤型社会資本		生産基盤型社会資本		道路	
	人口対比	県内総生産対比	人口対比	県内総生産対比	人口対比	県内総生産対比
2001	0.827 (14.5)	0.743 (14.1)	0.561 (5.64)	0.504 (5.58)	0.530 (6.29)	0.495 (6.72)
2005	0.817 (14.0)	0.749 (15.5)	0.496 (5.84)	0.444 (5.78)	0.513 (6.17)	0.468 (6.32)
2009	0.871 (15.6)	0.812 (16.9)	0.500 (5.11)	0.465 (5.20)	0.569 (8.32)	0.531 (8.61)
2011	0.811 (10.3)	0.752 (10.5)	0.551 (5.35)	0.514 (5.48)	0.648 (7.45)	0.593 (7.35)
2011 (除く宮城)	0.798 (14.2)	0.741 (14.9)				

(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、総務省「推計人口」、内閣府「県民経済計算」より日本総合研究所作成

(注) 建設工事受注動態統計調査は、完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。



や港湾といった生産基盤が、生活基盤に比べて共同消費性が高い社会資本であるとともに、公害問題などの社会的な歪みの是正や地域間の格差是正に向けて、主として地方において整備されてきたためである。また、首都圏など人口や産業の集積が過度に進み、大型開発が困難な地域よりも、地方圏の“伸び代”への期待があったと見ることができる。

では、地方におけるこうした積極的な生産基盤強化が、それぞれの地域経済を押し上げ、地域間格差の是正に貢献し、ひいてはわが国全体の経済成長につながったと言えるであろうか。実際には、人口一人あたりの生産基盤投資額の多い都道府県ほど、過去の成長率は低い傾向にある(図表 10)。

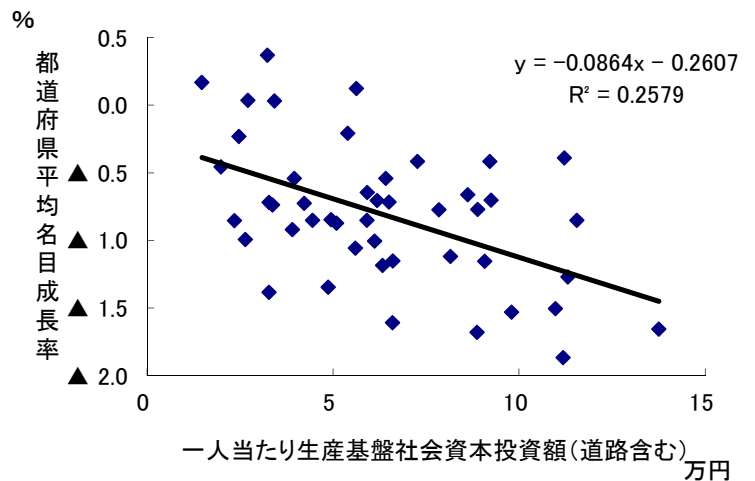
統計的には、決定係数が小さく、相関が明らかとは言い切れないものの、一人あたりの生産基盤投資が大きい地方圏の県は、総じて過去 10 年間の成長率が低いという結果が出ている。近年公共投資の生産力効果が低下しているとの意見がみられるが、こうした現象は、地域の生産性向上のために行われた生産基盤向けの投資が、より生産性の低い地域に投下されたためという側面もある<sup>8</sup>。

今後の情勢を見ると、単に「投資額」だけに着目し、短期間・集中的に公共投資を拡大した場合、地価が安く、早期に事業を実施しやすい地域がターゲットとなる可能性がある。すなわち、より生産性の向上が見込まれる分野や地域に投資を行うのではなく、事業の実施やすさが優先され、ばらまきの地方圏への配分が手厚くなる懸念である。その結果、過去の生産基盤投資と同様に、地域間格差の是正やわが国経済の押し上げ効果が期待できないばかりか、国や地方の債務が膨れるなか、貴重な財源を浪費することにもなりかねない。

## (2)民間投資を引き出せ

今後、新設投資を拡大する政策は、将来のインフラの維持管理費などを考えれば実行に移すことは困難であり、実際には限られた財源の中でやりくりすることを覚悟しなければならない。そうした公共投資に求

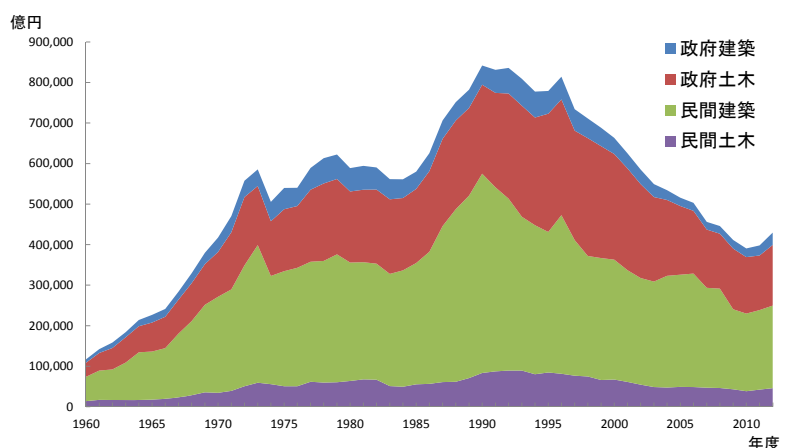
図表 10 県民一人当たり生産基盤社会資本投資額と都道府県成長率



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、総務省「推計人口」、内閣府「県民経済計算」より日本総合研究所作成

(注) 建設工事受注動態統計調査は、完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額 500 万円以上の公共機関からの工事。名目成長率は 2001-2009 の平均

図表 11 わが国建設投資内訳(実質)



(資料) 国土交通省「建設投資見通し」より日本総合研究所作成

<sup>8</sup> 土居[2002]によれば、社会資本の限界生産性を比較することにより、1990年代の景気対策で実行された公共投資の多くは、北海道、東北、中国、四国、九州に配分されており、パレート最適の意味で非効率であったとしている。

められる要素は、どのようなものであろうか。

経済財政白書[2010]では、90年代の景気持ち直し局面では、公共投資から民間の設備投資へバトンタッチが行われたことを解説している。すなわち公共投資は、景気低迷期に景気の谷を埋める役割を果たすものの、それ単体が景気回復や経済成長を引っ張る主役として立ち回ることには過度に期待すべきではない。景気のけん引役は、あくまでわが国建設需要のおよそ6割を占める民間部門である（図表11）。

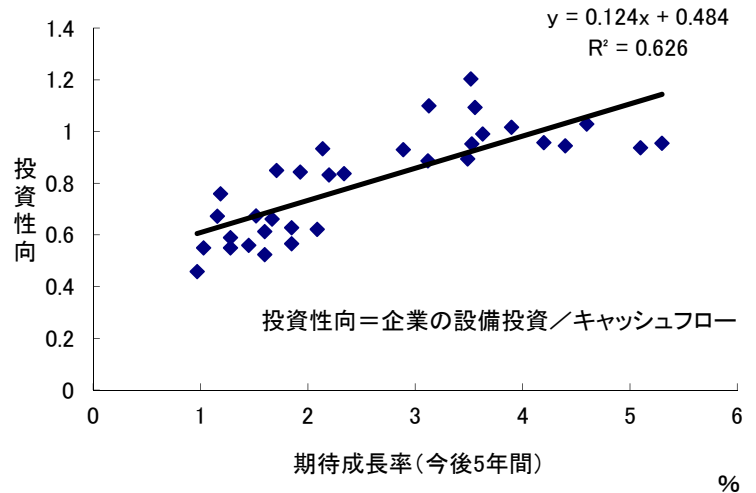
民間企業の投資性向（建設投資以外の実物投資を含む）は、企業の期待成長率に依存する（図表12）。しかしながら、期待成長率は年々低下傾向にある（図表13）。足もとにおいて、歴史上例をみないレベルの金融緩和により、民間の資金調達が容易になっているにもかかわらず設備投資が増えてこないのは、企業が将来の国内経済の低成長を見通しているからに他ならない。

そうしたなか、今後求められる公共投資は、ばらまき型ではなく、成長地域や成長分野に生産基盤社会資本投資を集中させ、企業の期待成長率を引き上げ、民間投資を誘発することである。すなわち、港湾や空港、土地造成などの生産基盤社会資本や道路などへの投資を「成長の核」に集中することで、企業の投資を誘導する成長の好循環（図表14）を形作ることが必要といえよう。

#### 4. まとめ：生産基盤社会資本投資を成長の核へ

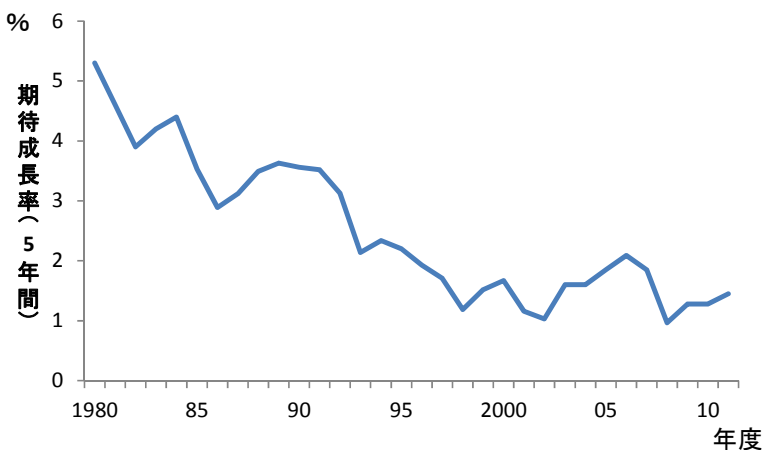
2000年代、生産基盤投資は地方に手厚く配分されたが、結果的に多くの地域で成長エンジンには成りえなかった。わが国では、今後人口減少が不可避であるとともに、これまで設置してきたインフラの維持管理や更新に今まで以上に多くの資金が必要となることが想定される。そうしたなか、景気対策としての側面だけに注目した金額ありきの公共投資論議は、きわめてデメリットが多いと

図表12 企業の期待成長率と投資性向



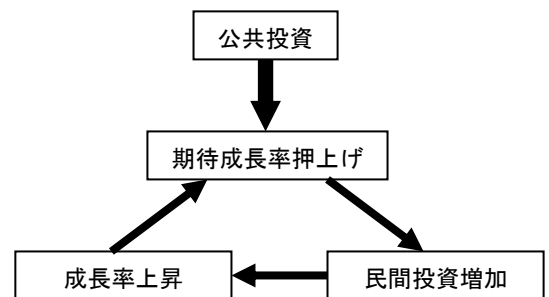
(資料) 財務省「法人企業統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より日本総合研究所作成

図表13 企業の期待成長率(5年間)



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より日本総合研究所作成

図表14 公共投資(生産基盤向け)のあるべき姿



(資料) 日本総合研究所作成

いえよう。むしろ今後は、公共インフラ整備関連費用のうち、新規設置に振り向ける額は絞り込まざるを得なくなる。これまでのようなばらまき色の強い地域分配は持続不可能であり、地方への投資のあり方は再考することが必要である。

限られた財源を振り向ける生産基盤向け投資は、より人口が集中する地域や生産性の高い地域に、すなわち「万遍なく」から、「成長の核」に集中せざるを得なくなる。公共投資における新設投資の抑制およびストックの積極廃却という量的転換、さらには「成長の核」に投資を集中させる質的転換は、地方における公共投資のあり方を一変させよう。道州制を見据え、広域圏における地域のあり方にまで踏み込んだ議論が求められる。

### 【参考文献】

- 三井[2000] 三井清「21世紀初頭の財政政策のあり方に関する研究会」報告書 2000年6月大蔵省  
財政金融研究所第3部第4章「社会資本の地域間・分野別配分について」
- 土居[2002] 土居丈朗「入門公共経済学」2002年 日本評論社 p 311 - p 313
- 経済財政白書[2010] 内閣府「平成22年版経済財政白書」 p 18 - p 21